

# 岐阜県下の高等学校家庭科における 保育体験学習の実施状況に関する調査報告

A Survey of “Experience of child-care Program” of home economics  
in High schools in Gifu Prefecture

下野恵理子\*・今村 光章\*\*

SHIMONO Eriko and IMAMURA Mitsuyuki

(※岐阜大学大学院教育学研究科(家政教育専修)・\*\*岐阜大学教育学部家政教育講座)

## 1 問題の所在——調査の意義

本稿の目的は、岐阜県下における高等学校の家庭科で実践されている保育体験学習の実施状況について調査し、それを報告することである。まずは、こうした研究の背景について一言しておこう。

昨今の少子化と核家族化に伴い、高校生が乳幼児に接する機会は減少している。そのため、若い世代の子どもたちが、将来、親となる際に必要な知識や態度を身につけるために、高等学校の家庭科での乳幼児とのふれあい体験をする保育体験学習が実施されている。家庭では体験できなくなった子育て体験や子どもとのふれあいを高校生が体験できるので、広い意味での学校教育における保育体験学習には教育的意義があるといえる。

このような高等学校における保育体験学習に関する調査はいくつか実施されている。たとえば、2006年に文部科学省および厚生労働省により実施された全国規模の「乳幼児と年長児童の交流状況調査」報告書<sup>1)</sup>によると、2004・2005年度においては、小・中・高校における乳幼児との交流は3割前後の実施実績が報告されている。

また、2005年度の本学保育学研究室4年生中村紗沙織の卒業論文<sup>2)</sup>によると、岐阜市内の高等学校11校において保育体験学習は17%の実施率であった。

さらに、2007年の伊藤葉子による『中・高校生の家庭科の保育体験学習の教育的課題に関する検討』<sup>3)</sup>では、千葉県内の中学校では必修科目で50~60%、高等学校では必修科目で数%しか実施していないことが明らかとなった。

しかしながら、高校家庭科の保育体験学習の全国的調査報告は皆無であり、千葉県や静岡県等の報告があるのみである。岐阜県においても、中村の先行研究から数年経った現在、保育体験学習の実施率は多少高くなると予想されるが、いまだに実証的な統計は出されていない。

そこで、本稿においては、2011年現在の岐阜県高等学校における保育体験学習の実態を把握するために、郵送によるアンケート調査を実施し、その報告を行うとともに、先行研究の結果と比較することで、共通点や相違点を明らかにしたい。ひいては、こうした調査報告が岐阜県および全国の保育体験学習の実践に向けて、なんらかの資料となることを願いたい。

## 2 岐阜県高等学校における家庭科主任を対象とした調査研究

### 2-1 調査目的と方法, 調査対象者と回収率について

本調査の目的は、冒頭にも示したように、2010年度の岐阜県の公立および私立高等学校における保育体験学習の実施の状況を把握するとともに、家庭科の授業（「家庭基礎」・「家庭総合」・「発達と保育」等の家庭科科目）における保育体験学習とそれ以外（職場体験・家庭クラブ活動等）の保育体験学習の割合や、どの家庭科科目で実施され、どのような形態で実施される割合が高いのか実態を把握することである。

調査の実施時期は2011年7月である。7月初旬に調査用紙を郵送し、月末に返信用封筒にて回収した。ただし、岐阜県の西濃地区の4校に限りは手渡しで配布し回収した。

調査対象者は、岐阜県の公立高等学校の家庭科主任の66名、および、岐阜県の私立高等学校の家庭科主任の21名、合計87名である。

結果、87校中72校から回答があった。回収率は82.7%である。公立高等学校に限れば、65校中64校で98.5%であった。

### 2-2 調査項目

伊藤葉子の先行研究<sup>3)</sup>を参考にして、質問項目と選択肢を作成した。質問紙では、無記名選択肢方式・自由記述方式で、以下のような項目に関して調査した。

①勤務校の名前、②学校種、③家庭科の授業以外での保育体験学習実施の有無、④家庭科の授業での保育体験学習実施の有無、⑤家庭科の授業で実施しなかった理由、⑥実施形態（科目名・単位数・実習先・実習回数・実習時間・対象生徒人数・クラス数・時間割変更の有無・引率教員人数）、⑦家庭科主任として、保育体験学習についての意見（自由記述方式）、である。なお、紙数の都合上、質問用紙は省略し、結果を次のような表において簡潔に示す。

### 2-3 調査結果

表1 学校種

選択肢	割合 (%)	数
全日制普通科	45	32
全日制専門科	26	19
総合学科	6	4
単位制	4	3
通信制	1	1
その他	18	13
合計	100	72

その他：

全日制普通科+専門科等	： 5校
全日制普通科+専門科+総合学科	： 2校
定時制・単位制	： 1校
全日制専門科+総合学科	： 1校
3部制・単位制	： 1校
ぎふ総合選択制高校	： 2校
昼間定時制	： 1校

表2 家庭科以外の保育体験学習の実施

選択肢	割合 (%)	数
職場体験	30	21
家庭クラブ	13	9
その他	9	6
実施せず	48	34
合計	100	70

表6 保育体験学習を実施した科目  
(複数回答あり)

選択肢	割合 (%)	数
家庭基礎	9	5
家庭総合	11	6
発達と保育	35	19
児童文化	26	14
課題研究	8	4
その他	11	6
合計	100	54

表3 家庭科の授業での保育体験学習の実施

選択肢	全 体		公立のみ	
	割合 (%)	数	割合 (%)	数
実施した	49	35	54	35
実施せず	51	37	46	30
合計	100	72	100	65

表7 実施した科目の単位

選択肢	割合 (%)	数
2単位	52	28
3単位	26	14
4単位	16	9
その他	6	3
合計	100	54

表4 家庭科の授業・その他での実施の有無

選択肢	割合 (%)	数
家庭科の授業のみで実施	19	14
その他のみで実施	24	17
両方実施する	25	18
両方実施せず	28	20
不明	4	3
合計	100	72

表8 保育体験学習の実習先

選択肢	割合 (%)	数
保育所	63	35
幼稚園	21	12
両方	11	6
その他	5	3
合計	100	56

表5 保育体験学習を実施しなかった理由

選択肢	割合 (%)	数
施設がない	19	13
時間割変更	38	26
生徒の人数	30	20
学校の方針	3	2
必要性なし	3	2
その他	7	5
合計	100	68

表9 保育体験学習の実施回数

選択肢	割合 (%)	数
1回	48	26
2回	24	13
3回	8	4
4回以上	20	11
合計	100	54

表10 保育体験学習の実施時間

選択肢	割合 (%)	数
1 時間	15	8
2 時間	41	22
3 時間	13	7
約 1 日	15	8
その他	16	9
合 計	100	54

表11 保育体験学習の対象生徒数

選択肢	割合 (%)	数
10名未満	13	7
10～19名	31	17
20～29名	13	7
30名以上	43	23
合 計	100	54

表12 保育体験学習の対象クラス数

選択肢	割合 (%)	数
1 クラス	48	26
2 クラス	28	15
3 クラス	4	2
4 クラス～	20	11
合 計	100	54

表13 時間割変更について  
(複数回答あり)

選択肢	割合 (%)	数
必要あり	42	23
通常時間	34	19
他教科時間	4	2
その他	20	11
合 計	100	55

表14 保育体験学習の引率教員人数  
(複数回答あり)

選択肢	割合 (%)	数
家庭科 1 人	59	34
家庭科 2 人	31	18
家庭科 3 人～	4	2
他教科	2	1
その他	4	2
合 計	100	57

表15 実施している側の保育体験学習の意義

項 目	割合 (%)	数
触れ合い	21	6
生徒の姿	18	5
子ども理解	14	4
意識変化	11	3
職業・進路	11	3
育自・自己省察	11	3
母性・父性	3	1
有意義	11	3
合 計	100	28

表16 実施していない側の実施しない理由

項 目	割合 (%)	数
時 間	26	4
人 数	21	4
他の保育実習	15	3
場 所	11	2
多くの条件	11	2
学校の方針	11	2
カリキュラム	5	1
合 計	100	19

## 2-4 自由記述に関する調査結果（抜粋：加筆修正は加えていない）

### （1）実施している側の意見

- ・実際、全員の生徒が体験するのは、授業（座学）展開の中で発展しやすい。少子化の中で、生徒は子どもとふれあう機会が少ないのでよい。
- ・保育体験学習の実施前後で、高校生の意識の変化がある。実施前は不安、消極的な生徒もいるが、実施後は実施してよかった、また訪問したいというように生徒の意識の変化がある。
- ・ふれあう機会を持つことで体験する意味は大きい。子どもに対する考え方が－になる子はいなく、＋の子はもっと＋に、－の子は＋に変化する。子どもに対してのイメージが具体的になる。
- ・体験的に学ぶという点で学習成果は高い。しかし、授業変更や相手の園の都合など担当教員の負担が大きい。保険にはすべての生徒が加入して対応している。
- ・時間はあまりとれないが、後の授業でとても生きる。学びのポイントさえ押さえてあげれば、短時間でも価値あるものになると思う。受け入れ側の理解があってこそなので、ありがたいと思っている。

### （2）実施していない側の意見

- ・大切だと思うが、今は家庭クラブ活動で実習を行っているのみである。360名の生徒全員でというのはなかなか大変で、実施は難しい。
- ・必要性はあると思うが、カリキュラムや実施場所などを考えると難しい。
- ・積極的に取り入れていきたいが、移動時間も加味すると、時間の確保が難しく、1つの科目でしか実施できないのが現状である。（「家庭看護・福祉」で実施）
- ・年1～2回の実習ではなく、継続して実施できれば、先方にとっても、高校生にとっても有意義な体験学習になると思われる。
- ・家庭基礎2単位の授業では、保育体験学習をする時間的余裕がない。また、保育体験学習をするためには、2時間連続の授業にする必要があるが、全クラスの時間割を動かすことは不可能に近い。（きょうだいの少ない生徒に小さい子どもとふれ合う機会を作ることは大切であると思うが）
- ・体験することは素晴らしいことだと思う。実施していない現状では始めるためには、多くのことをクリアにしなければいけない。
- ・自分達が育ってきた過程として、全ての生徒に「子どもというものはこういうものだ」ということを、幼い子どもが好き嫌いに関わらず、身体で感じてほしいと思うが、1人校で生徒320人という体制では、全員というわけにはいかない。理想と現実のギャップが大きすぎる。
- ・1年全クラス（6クラス）でも実施したいが、時間割変更や引率について考えると手段がなく、実施できないでいる。
- ・とても必要なので、近くに保育園があれば実施すべきである。
- ・体験学習はとてもよい経験になると思うが、各クラス（約30人）の中で、小さい子と関わる機会がある生徒は1～3名である。しかし、行事予定などの関係で、実現は難しいと考えられる。
- ・いろいろな条件等をクリアできれば、できるだけ実施できるといいと思う。
- ・必要性は感じるが、学校の方針として今のところ考えられない。
- ・やった方がよいと思うが、限られた授業時間で、優先順位をつけると後回しとなっているのが現状。本校は3年生で家庭基礎を履修。2単位だと実質「55時間／年」程度しかない。保育体験には準備や事前学習を含めると相当時間数が必要。「親になることの意義」や「子育ての楽しさ」などは、保育体験をしなくても他の方法があるし、中学校で体験している生徒が多いことも、積極的に考えられない理由の1つである。
- ・保育体験学習は今の生徒に必要だと思うが、保育実習だけが体験学習ではないので、妊娠～育児の



領域で生徒参加型体験を工夫して実施することも必要だと思う。

### 3 考察と他県との比較

#### 3-1 考察

では、ごく簡単に結果をまとめておこう。

岐阜県下の高等学校87校全ての家庭科主任の先生宛に調査用紙を配布したところ、お忙しい中ご協力いただき、多くの高校から回答を得ることができた。返送の締め切りを過ぎても回答が得られなかった公立高校については、恐縮ながら、電話またはFAXにて回答の返信を再度お願いしたため、さらに回収率を高めることができた。その結果、全体では83%、公立のみでは99%という高い回収率となり、データの信憑性を高めることができた。

つぎに、調査結果を考察しておきたい。

調査を実施する前までは、全日制普通科では2単位である「家庭基礎」を多くの学校が履修しており、時間数が不足するため実施が難しいと考えていた。そのため保育体験学習の実施率はそれほど高くはないと予想していた。しかしながら、今回の調査結果から、保育体験学習は職場体験などの家庭科以外では約52%、家庭科では約49%の高校で実施されており、どちらも約半数の高校で実施されていることが明らかになった。公立のみで集計すると、約54%の公立高校において家庭科の授業で実施されている。過半数が実施していることは注目すべきことであろう。

また、家庭科以外でも家庭科の授業でも保育体験学習を実施していない高校は20校あり、約28%の高校において生徒は保育体験学習をする機会がないことも明らかになった。とりわけ私立高校では、回答のあった学校のうち1校のみしか実施されていなかった。これは、私立高校では、非常勤講師の場合が多く、時間割変更等が伴う保育体験学習は実施が難しいのではないかと推測できる。

もちろん、自由記述欄の記載にもあるように、今後も保育体験学習を実施しないと思われるような高等学校も少なからずある。その理由として最も多いのは、「時間割変更」が困難だからという理由である(約38%)。カリキュラムが硬直しており、時間割変更が困難な状況の学校もあるため、致し方の無い理由であろう。つぎに多い理由は、「生徒の人数」が多いためである(約30%)。普通科の場合、家庭科の専任の教員1人で1クラス約40名の生徒を4～9クラスも引率することが物理的に困難であるためだと考えられる。それ以外の理由には、学校より歩いて行くことができる距離に適切な施設がないため、実施できない状況にあることが分かった(約19%)。こうした状況の改善には、カリキュラムの変更や環境の整備を含め抜本的な変革が必要であり、早期に保育体験学習を推進するには多くの障害があるといわねばなるまい。

ところで、保育体験学習を実施した科目で最も多いのは「発達と保育」であり(約35%)、次に「児童文化」である(約26%)。これらの科目は、専門科や総合学科、単位制の学校で多く履修されている。「家庭総合」は工業・商業・農業科のある学校で、「家庭基礎」は普通科・商業科の学校で多く履修されている。だが、2単位の「家庭基礎」では実施が困難であるにも関わらず、5校もの高校で実施されており、いずれの学校も4クラス以上のクラスを引率していた。40人の生徒を1人の教員で何回にもわたって引率するのは、肉体的にも精神的にも大変な負担がかかると考えられる。この点については教員の努力を高く評価すべきであろう。

ただし、他教科の教員に引率の協力をお願いしている学校は1校のみであった。なかなか他教科までお願いするのは難しい状況が考えられる。この点は改善できる状況がそろえば、いずれ改善できるであろう。

さて、保育体験学習についての自由記述部分の結果からは、保育体験学習を家庭科の授業で実施するためには、まず、担当教員が生徒に対する学習効果を自覚し、困難な状況でも実施しようという強

い意志をもつことが必要であると考えられる。つぎに、実施したいが物理的に実施が困難な状況の学校が特に普通科の学校に多いことが分かったが、これらの問題を解決するのは大変難しいと考えられる。年度当初の時間割作成の際に変更可能なように配慮してもらうことや、引率を他教科教員にもお願いするなど、学校全体の協力体制が必要である。さらに、受け入れ先の理解も重要であり、事前の打ち合わせを念入りに行うとともに、生徒の意識を高めるため、事前学習にて実習の意義や教員の思いを生徒に理解させることも必要であると考えられる。

最後に今回の調査は、学校単位で実施率を出したため、実際に高校生がどのくらい実施しているかを示しているわけではない。岐阜県の高校での実施率は約50%であるが、全高校生の約50%が保育体験学習を実施しているとはいえないので、高校生全数に対しての実施率を調査することが今後の課題となるであろう。

### 3-2 岐阜県と他県の保育体験学習の実施状況の比較

#### (1) 千葉県との比較

では、つぎに伊藤葉子の先行研究<sup>3)</sup>を参考にし、千葉県と岐阜県の高等学校における保育体験学習の実態を比較してみよう。岐阜県では78校、千葉県では139校が対象となっている。もちろん、アンケートを実施した項目が2県で異なるため、岐阜県を千葉県の項目に近づける形で比較することとする。

表17 岐阜県（2010年度）と千葉県（2004・2005年度）の保育体験学習実施状況の比較

目的	教科等		岐阜県（2010年）		千葉県（2004年）		千葉県（2005年）	
			実施数 [校]	実施率 [%]	実施数 [校]	実施率 [%]	実施数 [校]	実施率 [%]
保育 学習	家庭 科	必修	11	15.3	7	5.0	7	5.0
		選択	25	34.7	8	5.8	9	6.5
職業 体験	総合的な学習		21	29.2	23	16.5	23	16.5
	教科外				51	36.7	59	42.4
ボランティ ア	教科外		15	20.8	24	17.3	29	20.9

※ 岐阜県は72校、千葉県は139校に占める割合

表17より、千葉県は、教科外の職業体験における保育体験学習の実施率が最も高く、約36～42%を占め、総合的な学習の時間も併せると職業体験における実施率が約50～60%を占めている。だが、家庭科における実施率は低く、必修科目、選択科目いずれも約5%程度である。

岐阜県は、家庭科の選択科目における保育体験学習の実施率が最も高く約35%を占めており、必修科目における実施率は約15%、職業体験における実施率は約30%を占めている。これらの結果より、岐阜県は、職業体験よりも家庭科科目の実施が約50%と多いが、千葉県は職業体験における実施が中心で、家庭科科目における実施は少なく約10%程度であるといえる。

家庭科の授業で実施する場合は、将来親になるための役割を理解し、親性を育むことを目的の1つとして考えるが、職業体験で実施する場合は、将来保育関係の仕事を考えている生徒が主な対象で、職業を理解することが主な目的となり、目的が異なると考えられる。よって、親性準備性を育むことを目的とするには、必修科目において学年全員で実施することが必要であると考えられる。

なお、岐阜県の高校の中では、必修科目と選択科目の両方で実施している学校が1校ある。

表18 岐阜県と千葉県の実験科の保育体験学習の実施形態の比較

実施形態		学校・科目	岐阜県 (2010年度)		千葉県 (2005年度)	
			必修	選択	必修	選択
時間	2時間前後		9	29	4	7
	約1日		2	15	3	2
対象生徒数	10名未満		0	7	3	2
	10～19名		0	11	0	2
	20～29名		0	8	0	3
	30名以上		11	12	0	2
対象クラス数	1クラス		0	24	3	0
	2クラス		2	14	0	0
	3クラス		0	4	0	0
	4クラス以上		9	1	1	0
時間割変更の有無	変更あり		9	14	3	2
	変更なし		2	30	4	7
付き添い教員数	1名		6	24	4	8
	2名以上		5	20	3	1

※ 岐阜県は対象生徒数と対象クラス数を分けたが、千葉県は両者を併せた選択肢とした

表18より、岐阜県では必修科目で実施している11校のうち、5校は普通科高校、3校は商業高校、2校は工業高校、1校は農業高校であり、生徒が30名以上のクラスを4クラス以上対象としている場合が9校、2クラスを対象としている学校が2校であった。

千葉県では必修科目で実施している7校のうち、5校は家政系専攻クラスを有した学校であり、対象生徒は、必修科目においても希望者だけを対象としている学校が3校、1クラスが3校、学年を対象とした4クラス以上の実施は1校のみしかない。千葉県は、岐阜県よりも学校数は多いが、家庭科の必修科目で実施している数は、岐阜県より少なく、その中でも学年を対象とした学校は1校のみで、家庭科科目における学年全員での実施は、ほとんどされていないことが分かった。

## (2) 静岡県との比較

小川裕子・林希美の『静岡県「高校生保育・介護体験実習事業」における「保育体験」実践の型とそれぞれの課題』<sup>4)</sup>を参照し、静岡県と岐阜県の実験科の高等学校における保育体験学習の実態を比較してみた。調査対象校は、岐阜県は、アンケートの回答が得られた78校で、静岡県は101校(すべて公立高校)とする。なお、アンケートを実施した項目が、2県で異なるため、岐阜県を静岡県の項目に近づける形で、比較することとする。(表19参照)



表19 岐阜県と静岡県の実験学習の実施数・実施形態の比較

項目		学校	岐阜県 (2010年度)	静岡県 (2005年度)
実施数	家庭科のみ		14 [19]	95 [94]
	家庭科以外のみ		17 [24]	
	両方実施		18 [25]	
実施形態	家庭科 (+その他)		35 [49]	16 [16]
	総合的な学習の時間		(職場体験) 21 [29]	21 [21]
	学校行事			23 [23]
	学校行事 (+その他)		(家庭クラブ活動) 13 [18]	32 [32]
	その他		9 [13]	9 [9]
体験時間	1～1.5時間		8 [11]	17 [17]
	2～3時間		30 [42]	51 [50]
	4～5時間 (半日)		5 [7]	15 [15]
	6～7時間 (1日)		8 [11]	17 [17]
	不明・その他		3 (2日・3日・5日) [4]	1 [1]

※ [ ] 内の数字 → 岐阜県は72校、静岡県は101校に占める割合 (%)

まず、実施率に着目する。静岡県では、2000年の文部科学省による「高校生保育・介護体験総合推進事業」に基づき、「高校生保育・介護体験実習事業」を推進しており、2005年は約94%の実施率である。一方、岐阜県は、家庭科授業で実施の場合とその他で実施の場合を併せると、実施率は約68%となる。

実施形態は、静岡県では家庭科の授業で実施の割合は約16%と低く、学校行事や総合的な学習の時間で実施する割合はそれぞれ約20～32%で、家庭科以外での実施を合計すると約75%と高くなっている。それに比べ、岐阜県は家庭科の授業での実施率は約44%、家庭科以外での実施率は約49%を占めており、あまり差はない。

体験時間は、2～3時間が、静岡県で約50%、岐阜県が約42%を占め、どちらも割合が1番高くなっている。これは、2～3時間が長すぎず短すぎず1番実施しやすい時間であるためと考えられる。2番目に多いのは、どちらの県も1～1.5時間と1日で、岐阜県が約11%、静岡県が約17%と同じ割合になっている。1日実施の場合、岐阜県では長期休暇を利用して「児童文化」などの専門科目で実施することが多く、静岡県では学校(学年)行事として、実施することが多い。1～1.5時間が多い理由としては、2時間続きで実習を行う場合、移動時間を考えると、実習時間をあまり長く取れないことが考えられる。

#### 4 結びにかえて

家庭科という限られた時間で、また、硬直したカリキュラムのなかで、多人数の生徒が保育体験学習をすることの困難さが浮き彫りになった。近くに適切な施設が無いことも大きな問題である。家庭科の教員の力だけではなく、他教科の教員の協力、学校をあげての協力が必要である。場合によっては、保育所や幼稚園、地域の住民の理解を得ながら、乳幼児たちが高校へ訪問して触れ合う体験が必

要な場合もあるだろう。それぞれの学校の実態に合わせたシステムづくりが求められる。

本調査では、岐阜県を対象としたが、千葉県と静岡県の結果と比較することで、各県によって保育体験学習の実施率は異なり、形式も異なることが明らかになった。全国的な調査結果はないため断定的なことはいえないが、それでも、岐阜県と同じような悩みを抱えているところは多いだろう。

今後も、こうした学習の機会が保障されるために、どのような環境の整備やシステムづくりが必要であるかを考えていきたい。

#### <謝辞>

大変お忙しい中、調査にご協力いただきました岐阜県の高等学校の先生方に心よりお礼申し上げます。

#### <引用文献・参考文献>

- 1) 文部科学省生涯学習政策局男女共同参画学習課および厚生労働省雇用均等・児童家庭局育成環境課『乳幼児と年長児童の交流状況調査報告書』(2006)
- 2) 中村沙織(岐阜大学保育学研究室2005年度4年生)『高等学校家庭科における保育領域の授業分析—少子化時代の授業実践の可能性を探る—』(2005)
- 3) 伊藤葉子「中・高校生の家庭科の保育体験学習の教育的課題に関する検討」日本家政学会誌 Vol.58 No.6 (2007)
- 4) 小川裕子・林希美『静岡県「高校生保育・介護体験実習事業」における「保育体験」実践の型とそれぞれの課題—家庭科保育学習との関連から—』静岡大学教育学部附属教育実践総合センター紀要 No.15 (2008)